

新築又は取得若しくは増改築等後、申告期限までに居住していない場合で、「住宅用の家屋の新築又は取得若しくは増改築等後直ちに居住の用に供することができない事情及び居住の用に供する予定時期を記載した書類」及び「新築又は取得若しくは増改築等をした住宅用の家屋を遅滞なく居住の用に供することを約する書類」については、様式が特に定まっているわけではありませんが、参考のために一つの記載例を示せば、次のとおりです。

〇〇 税務署長 殿

私は、下記1の住宅用家屋について、下記2の理由から{新築・取得・増改築等}後、直ちに居住の用に供することができません。

そのため、下記2の理由の解消後、遅滞なく同家屋を居住の用に供することを約します。

記

1 住宅用家屋の所在地

所在地 〇〇市△△町〇〇番地

2 直ちに居住の用に供することができない理由

具体的な理由を記載してください。

3 居住の用に供する予定時期

令和 〇 年 △ 月 × 日

以上

令和 〇 年 □ 月 △ 日

住所 〇〇市△△町□□番地

氏名 〇〇 〇〇

\_\_\_\_\_ 税務署長 殿

私は、下記1の住宅用家屋について、下記2の理由から{新築・取得・増改築等}後、直ちに居住の用に供することができません。

そのため、下記2の理由の解消後、遅滞なく同家屋を居住の用に供することを約します。

記

1 住宅用家屋の所在地

所在地 \_\_\_\_\_

2 直ちに居住の用に供することができない理由

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

3 居住の用に供する予定時期 令和\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

以上

令和\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_